

総務委員会 報告資料

令和3年12月6日

報告事項件名	頁
1 令和4年度当初予算各部包括予算編成状況について	2
2 区外からの足立区イメージ調査の実施について	17
3 統合電話センター（代表電話・コールセンター）運営業務委託に関する 検討状況について（中間報告）	18

（ 政策経営部 ）

総務委員会報告資料

令和3年12月6日

件名	令和4年度当初予算各部包括予算編成状況について
所管部課名	政策経営部 財政課
内容	<p>令和4年度当初予算の各部包括予算編成状況について報告する。</p> <p>1 各部包括予算の編成状況（令和3年10月末現在） 別紙のとおり</p> <p>(1) 予算編成方針は、各部が包括予算編成作業にあたり、部内の基本的な考え方を示したものであり、区全体として確定したものではない。</p> <p>(2) 予算要求額には、投資的事業及び経常的事業のうち人件費、枠外経費、公債費は含まれていない。</p> <p>(3) 金額については、経済動向や国・都等の動向が不明確であることや組織改正、事業移管等が未調整であるため、未精査の部分がある。</p> <p>2 今後の予定 令和3年12月下旬から区長の査定を受け、その結果を反映して令和4年1月下旬に令和4年度当初予算案を確定する。</p>
問題点 今後の方針	

部	予算編成方針	予算要求額の状況【千円】		
政策経営部	1 協働・協創の推進 (1) これまで力を入れて取り組んできた「子どもの未来プラットフォーム」に加え、環境や公園など協創に馴染みやすい分野で新たなプラットフォームを展開する。 (2) 区民、企業・NPO団体、大学等と大小様々な合同ワークショップを開催することで活動の基盤づくりを行うとともに、活動状況を情報発信することにより協創の認知度を高める。	歳入	配分財源	5,507,279
	2 若年者支援体制の構築 (1) 令和4年1月に「若年者支援協議会」を設置し、中退予防や学び直し、就労支援など若者のチャレンジを支援する。また、若年者の総合相談窓口の創設を検討する。		特定財源	277,722
	3 あだち子どもの未来応援基金の活用 (1) 子ども食堂やフードパントリー、居場所づくりなどの団体への支援を継続する。学校の長期休業期間の事業運営補助等を行い子どもの健やかな成長を支援する。 (2) 令和3年度中に条例の改正を行い、基金の用途の拡大を図るとともに、基金の使い道を情報発信することにより寄附の拡大につなげる。		計	5,785,001
	4 ICTを活用した新たな行政サービスの創出 (1) 区民等が可能なかぎり来庁せずに安心・安全に行政手続きができるオンラインによる申請や相談業務の充実、キャッシュレス決済等を推進する。 (2) 窓口に来庁せざるを得ない手続きについても、事前申請や複数の書類への氏名等の記入を一回で済ます仕組みの導入など、業務フローの見直しを窓口所属に促すことで区民の利便性を高める。	歳出	要求額(事業費)	5,785,001
	5 基幹システムの更改 更新期を迎えている住民記録システム、住民税システム等の再構築を着実に進めるとともに、新たに導入した情報システム支援業務委託により経費の最適化を実現する。		前年度当初予算額	6,189,290
	6 シティプロモーションの推進 (1) これまでの取組みに加えて、各メディアに確実に情報を掲載する戦略を取り入れ、区外からの評価を高める。 (2) 足立区のマイナスイメージの要因を分析し、改善に向けた取組みの成果を図る手法として、区外在住者を対象としたイメージ調査を実施する。		対前年度増減額	△ 404,289
	7 SDGsの推進 (1) 職員一人ひとりがSDGsの理念を理解して施策を推進するための研修を実施していく。 (2) 区の見え方を良くし機運を醸成するために、令和4年2月に「SDGs未来都市」への応募を行う。 (3) SDGsの17のゴールの達成に資するモデル事業を実施することにより、職員の政策形成能力や実現力を高めていく。			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
総 務 部	<p>1 職員の人事管理 度重なる職員の不祥事や事務ミス等の発生により失墜した区民の信頼を回復するため、全職員を対象とした「職員としての心構え研修」や、管理・監督者を対象とした「公務員倫理研修」等を通じて全職員への倫理意識の徹底を図るとともに、相談しやすい「風通しの良い組織風土」を構築していく。</p> <p>2 職員の健康管理 (1) 職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う。 (2) ストレスチェックの集団分析結果から健康リスク値の高い所属長に対し、臨床心理士による面接を行い、職場環境の改善につなげていく。</p> <p>3 職員育成の強化 (1) 人材育成基本方針の改定に伴い、改定後の基本方針に沿った研修を実施し、職層別の役割の明確化や求められる能力の向上を図る。 (2) 各職場の課題やニーズに即した研修企画の提案や、動画研修実施に関する情報提供等、OJTの内容充実に向けた職場研修支援を行う。 (3) 令和3年度から係長級までの職層別研修では、受講生に確認テストを通じて研修理解度を把握させるとともに、一ヶ月後の行動変容について上司からの評価を受けている。その評価を人材育成課にフィードバックさせることで研修効果を測り、今後の研修内容の改善につなげていく。なお、評価については、職層別研修（入区1～3年目、主任、係長級）ごとに実施している。 (4) 管理職不足を解消するため、職層別研修や直接の声かけを通じて、管理職試験の受験勧奨を行う。特に、女性の管理職割合を向上させる支援を強化していく。 (5) 働き方の多様化や庁内のシステム環境の整備に合わせ、在宅勤務での動画視聴やタブレット端末を活用したライブ視聴等、持続可能なオンライン研修を行う。 (6) 契約や会計事務等に関する「ミス防止研修」や研修推進員会議等を実施することで、各職場における事務ミスの防止に取り組む。 (7) 複線型人事制度では、総務部長・人事課長ヒアリングを通じ資質を見極めて複線型職員を選任するとともに、分野内所属間での定期的な異動など、制度の適正な運用を図っていく。 (8) 複線型人事制度において、専門職員の活躍状況を伝える情報誌を継続的に発行することにより制度の可視化を進め、意欲ある希望職員の増加につなげる。</p> <p>4 指定管理者制度運用の適正化 制度運用の持続的な健全性を担保するため、協定書等のリーガルチェック等を弁護士に委任し、潜在するリスクを洗い出して、対策を講じる。</p> <p>5 内部統制 (1) 事故・ミス防止に向けて、対象者、内容等を踏まえた効果的な予防策の展開を図る。 (2) 令和3年度の内部統制評価結果を踏まえて、各課におけるリスク対応策の整備を更に進める。</p>	歳 入	配分財源	343,848
			特定財源	87,520
			計	431,368
		歳 出	要求額 (事業費)	431,368
			前年度当初 予算額	468,718
対前年度 増減額	△ 37,350			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
危機管理部	1 刑法犯認知件数の更なる削減と体感治安の向上に向けた取組み (1) 「見せる防犯」をさらに強化するため、青パトによる昼間の防犯パトロール運行台数を3台から4台へ増やす。 (2) 刑法犯認知件数全体の約3割を占める自転車盗を削減するため、引き続き「ボイスセンサー」による鍵かけの啓発エリアを拡充するとともに、警察等と連携し、集合住宅等における警告札の取り付けや青パトによる駐輪場周辺の巡回を強化する。 (3) 特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与や携帯電話抑止装置設置、アポ電体験ダイヤルの運用を推進する。 (4) AIを活用した万引き対策装置の設置助成や声かけ対策助成等を継続して実施し、万引き防止対策の強化を図る。 (5) 町会・自治会街角防犯カメラ設置助成及び路面シート設置等を継続して実施し、地域の防犯力向上に取り組む。 (6) 六町駅前安全安心ステーション「ろくまる」を活用し、地域住民による主体的な防犯活動等を支援する。	歳入	配分財源	916,240
	2 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組み 国や都の措置及び区内の感染状況等を注視し、市場の供給量が未だ不安定な使い捨て手袋や陽性者確認時の施設消毒にかかる物品等を一括で購入するとともに、引き続き物品管理を徹底する。		特定財源	46,212
	3 水害に対する備えの強化に向けた取組み (1) 限られた避難所を真に必要な方が利用できるよう「在宅避難」をはじめとする「分散避難」の区民周知を強化するとともに、新たな避難場所の確保に努める。 (2) 水害時避難所運営手順書を引き続き修正・整備し、令和元年台風第19号の教訓や感染症対策など、あらゆる想定のもと、地域及び学校関係者と協力して実践的な訓練を実施する。 (3) 水害リスクの高い地域を優先して、水害を想定したコミュニティタイムラインの新規策定を支援する。 (4) 第二次避難所や災害協定締結機関など、浸水深表示の設置場所をさらに拡大し、日常の中への「見える化」を推進することで、日頃から区民の水害対策意識の向上を図る。		計	962,452
	4 災害対策の更なる強化に向けた取組み (1) 新災害情報システムについて、災害時のほか火災情報など日常でも運用できるよう、職員向けにシステム操作説明及び訓練を行い、知識と操作技術の習得を図る。 (2) 地区防災計画について、新規策定(12団体)を支援し、令和6年度までに100団体の策定を目指す。また、平成30年度に策定した計画の見直し(10団体)についても支援する。 (3) 令和3年度に作成した震災時避難所運営手順書をもとに、避難所ごとに地域・学校関係者等と協議しながら震災時避難所運営のマニュアル(手順書第Ⅱ部)を作成する。 (4) アリオ西新井店などの商業施設や駅前等の人が集まる場所に出向いた防災普及啓発イベント(パネル展示等)のほか、災害協定締結機関へ積極的にアプローチを行い、事業者向けの防災講演会を拡充する。あわせて、リニューアルした「あだち防災マップ&ガイド」やリーフレット等を活用して、「分散避難」や家庭内備蓄、避難の手順、避難する際の持ち物など「災害の備え」の普及啓発をより強化する。	要求額(事業費)	962,452	
		歳出	前年度当初予算額	986,688
			対前年度増減額	△ 24,236

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
施設 営 繕 部	<p>1 安心・安全な学校施設の整備 (1) 「学校施設の個別計画（令和3年3月策定）」に基づき、学校施設の改築および長寿命化を図る全体保全工事を実施することで、経費負担の平準化を図る。 (2) 児童・生徒の安全を確保するため、緊急対応を要する設備上の不具合等に迅速に対応する。 (3) 学校施設の避難所機能向上を図るため、74校（小52校、中22校）約57,000枚の校舎窓の強化ガラス化を令和3年度から令和5年度の三か年で実施する。</p> <p>2 本庁舎老朽化対策 (1) エレベーター改修等、安全管理上必要な改修工事を優先順位化したうえで確実に実施し、本庁舎機能の維持を図る。 (2) 北館大規模改修実施のための条件整備等精査を行い、令和6年度から改修工事を確実に行う。</p> <p>3 区施設の適正な施設環境の維持 (1) 「一般施設のマネジメント計画（令和3年3月策定）」に基づき大規模改修工事を実施するとともに、各施設の老朽化状況および区民への影響等を総合的に勘案した改修工事を実施し、施設利用者の利便性および安全性の向上を図る。 (2) エレベーター、高圧ケーブル、自動火災報知設備等の更新・改修を計画的に実施し、適切な維持保全を行う。</p>	歳 入	配分財源	1,812,045
			特定財源	113,438
			計	1,925,483
		歳 出	要求額 (事業費)	1,925,483
			前年度当初 予算額	1,953,317
			対前年度 増減額	△ 27,834
区 民 部	<p>1 収納率向上による自主財源の確保 (1) 区の歳入の根幹である特別区民税をはじめとした4公金について、現年分滞納者への早期着手等に引き続き積極的に取り組んでいく。納期内納付の推進と適正な滞納整理を行い、収納率の向上と自主財源の確保に努める。 (2) 特別区民税については、新たに第三次滞納対策アクションプランを策定し、収納率向上対策をさらに強化して、税収の確保に努めていく。 (3) 特別区民税・国民健康保険料について、利便性の高い口座振替の新規加入促進キャンペーンを実施し、口座振替利用率の更なる上昇を目指す。 (4) 4公金の新たな収納方法として、LINE Pay、PayPayのアプリケーションを利用した新たな納付方法を導入し、更なる利便性の向上を図る。</p> <p>2 マイナンバーカード交付率向上及び管理一元化 (1) 新たな国の交付推進策に対応できるよう万全な体制を確立していく。交付率向上のため、証明写真機での撮影費無料キャンペーンを再開する。 (2) 各区民事務所で交付管理・連絡調整をしていた再交付について、個人番号担当課へのカード管理の一元化を図り、交付前の各種事務作業の効率性や適切なカード管理の向上に取り組んでいく。</p> <p>3 外部化した業務の安定運営とサービス品質向上に努める (1) 戸籍住民課及び国民健康保険課の委託業務については、これまでの実績を踏まえ、安定的な運営を継続していく。 (2) 多様化するニーズを満たすサービスの提供と複雑化する手続きへの的確な対応に向け、委託事業者との調整を図り、直営部分も含めた窓口業務全体の品質のさらなる向上に取り組んでいく。</p>	歳 入	配分財源	157,055
			特定財源	636,437
			計	793,492
		歳 出	要求額 (事業費)	793,492
			前年度当初 予算額	1,289,391
			対前年度 増減額	△ 495,899

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
地域 の ち か ら 推 進 部	1 学童保育室の増設 学童保育室待機児童解消に向けて、令和4年4月1日に学童保育室を3室増設する。	歳 入	配分財源	6,686,312
	2 区民事務所の業務改善・ICT化促進と町会・自治会活動への支援 (1) 区民事務所の窓口収納手続きにキャッシュレス決済を新たに導入し、多様な決済手段の提供による区民利便性の向上と決済手段の非接触化による感染拡大防止を図る。 (2) 町会・自治会活動への助成や加入促進を継続し、新型コロナウイルス収束後の町会・自治会活動の円滑な再開と活性化に向けた支援を行う。		特定財源	1,314,845
	3 文化遺産調査の継続実施と特別展開催に向けた取組み (1) 足立区の歴史や伝統文化の継承と区民文化の向上を目的として、美術品・歴史資料の調査、修復を継続して行う。 (2) 区制90周年を記念し、文化遺産調査本格実施後10年間の集大成となる特別展示を行う。		計	8,001,157
	4 梅田八丁目複合施設用地の管理 梅田図書館の移転に伴う図書館を核とする複合施設の整備のため、令和5年1月に都から取得予定の用地について、適切な土地管理を行う。		要求額 (事業費)	8,001,157
	5 文化・読書・スポーツ分野計画の推進に向けた取組み 3分野計画の共通理念「楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる」の実現のため、以下に取り組む。 (1) 東京藝術大学との連携によるコンサート(ライブ、アウトリーチ、配信)事業を実施し、足立区民が一流の音楽に身近に触れる機会や親しむ環境づくりを提供する。また、区の魅力的な伝統文化の継承や活性化を支援し、地域への愛着や誇りを醸成していく。 (2) 電子図書館の蔵書数増や児童館等への本の出張展示を継続して実施することで、区民が図書館以外の身近な場所で本にふれられる機会を提供する。 (3) あだちスポーツコンシェルジュの運営やスペシャルライフコートの活用を通じ、パラスポーツの普及、共生社会の構築を目指す。また、身近でできる運動・スポーツの場を提供し、健康推進に寄与する。 (4) 「読書×スポーツ」「読書×文化」「文化×スポーツ」といった分野を連携した講座等により、各々の施設利用者が異なる分野への関心・行動につながる働きかけを行うことで、新たな分野に親しむ機会を提供する。	前年度当初 予算額	8,100,791	
	6 公衆喫煙所の整備 喫煙者のマナー向上、非喫煙者の受動喫煙防止を目的に、新たに2か所(江北駅前、見沼代親水公園駅前)の公衆喫煙所を設置するとともに、すでに設置済みの喫煙所の維持管理と利用促進のための案内表示の整備を行う。	対前年度 増減額	△ 99,634	
	7 LGBTに関する意識啓発事業 区民や地域団体等への講座実施や、啓発リーフレット等広報物の配布により、性の多様性についての理解促進を図る。			
	8 孤立ゼロプロジェクト推進事業 高齢者の孤立化を早期に発見するため、町会・自治会等による実態調査を行いつつ、自主的な見守り活動や地域包括支援センター等と連携し、絆のあんしんネットワークの充実を図っていく。			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
産業経済部	<p>1 アンケート結果を踏まえた施策展開 従業者規模別に実施した区内事業者へのアンケート結果を踏まえ、実態に合わせた必要な施策展開の強化と課題解決により区内経済の活性化を図る。</p> <p>(1) 販路開拓の施策 ア 事業者に寄り添った支援で商品力向上、販路拡大、ノウハウ取得を目指し、最終的に自社の力で販路を開拓していける事業者を増やしていく。 イ 国内・海外販路拡大支援事業の途中経過を随時PRし、成果を他の事業者の販路開拓やチャレンジ機運の醸成に波及させていく。</p> <p>(2) デジタル化促進の施策 ア 商店街振興組合連合会によるプレミアム率20%の商品券を発行し、紙商品券に加えて、これまで利用が進んでいない店舗や消費者層へデジタル商品券（非接触型決済）の導入を進めることで個店支援及び消費活性化を図る。 イ デジタルを十分に活用できていない事業者に対して、オンライン市場参入やIT・IoT導入を促進し、インターネット等のデジタル活用を広げることで、事業の効率化や新たな経済効果を得る機会をもたらす。</p> <p>(3) 廃業に伴う対策 廃業を考えている小規模事業者が少なくない実態を踏まえ、支援の必要な現事業者側へのアプローチと新事業者育成の両面から取り組み、区内産業の発展を目指す。</p> <p>(4) 経済対策と販路拡大のすそ野拡大 アンケート結果の分析を更に進めて、新たな経済対策と販路拡大のすそ野を広げる施策に取り組んでいく。</p> <p>2 SDGs・CO2削減に向けた取組 政策経営部・環境部と連携して、「8働きがいも経済成長も」「9産業と技術革新の基盤をつくろう」「12つくる責任 つかう責任」の目標に向けた取組への検討を進める。</p> <p>3 区制90周年を迎えての5大イベントの拡充 新型コロナウイルス感染防止対策をとりながらも、足立の花火や各イベント会場の演出により、区制90周年の祝祭感を打ち出すことで、区民や来場者に楽しんでいただきながら区のイメージアップを図る。</p>	歳入	配分財源	1,173,558
			特定財源	250,056
			計	1,423,614
		歳出	要求額 (事業費)	1,423,614
			前年度当初 予算額	1,922,757
			対前年度 増減額	△ 499,143

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
福 祉 部	1 地域包括ケアシステムの区内全地区展開および高齢者福祉サービスの充実 (1) 梅田地区モデルで実施した事業を4つの重点項目、8つの推進事業に整理し、令和4年度から地域包括ケアシステムを区内全地区で本格展開していく。 (2) ウイズコロナの生活様式の下、フレイル予防につながる友愛クラブ連合会活動および単位老人クラブ活動の活性化を図るため活動助成の強化を検討する。 (3) 在宅生活の支援につながる各種の介護保険外サービス給付事業のうち、訪問理美容の利用回数増や住宅改修給付の対象工事に階段昇降機の設置を追加する準備を進めていく。	歳 入	配分財源	11,319,650
	2 児童発達支援センターの整備および障がい者福祉サービスの充実 (1) 旧千寿第五小跡地活用事業における児童発達支援センターの令和7年度開設に向け、優先交渉権者である三幸学園とともに着実に準備を進めていく。加えて、令和4年度より足立区障がい福祉センター幼児発達支援室の千住分室を開設することにより、療育機会の適切な確保を図っていく。千住分室開設期間については、令和7年開設予定の児童発達支援センターの運営状況をみて判断する。 (2) 福祉タクシー券助成と自動車燃料費助成の統合を検討し、障がい者の外出を支援するとともに、障がい福祉課窓口での難聴者などの聞こえにくさを軽減するため各援護係にモバイル型対話支援機器を設置する。		特定財源	2,772,859
	3 包括的就労支援の充実および生活保護の適正実施 (1) 生活困窮者と生活保護受給者に係る就労支援事業の事業者を一本化し、利用者一人ひとりに必要な支援内容を総合的に判断し、個々の状態に応じたきめ細かい包括的就労支援を実施していく。 (2) 令和4年度から生活保護費返還金滞納整理専門員を生活保護指導課に配置し、令和3年度に策定した「足立福祉事務所滞納対策アクションプラン」に基づき、生活保護費返還金について適正な債権管理を推進していく。		計	14,092,509
	4 ひとり親世帯の自立支援の強化 (1) オンラインやアウトリーチ型など多様な相談方法により、ひとり親家庭の孤立を防ぎ相談へつなげるとともに、令和3年11月から開始した就労支援事業の所得要件の緩和や対象資格の拡大を継続して行うことで、正規雇用に結びつくよう資格取得を支援していく。	歳 出	要求額 (事業費)	14,092,509
	5 避難行動要支援者の個別避難計画の作成および福祉避難所の運営支援 (1) 避難行動要支援者のうち優先区分A・Bに該当する要支援者について、区職員及び福祉専門職（ケアマネジャー等）が連携しながら計画書の作成を進める。 既作成者については、身体の状態などを確認しながら計画書の確認・更新を行うとともに、避難先となる福祉避難所での要支援者対応を確保する。		前年度当初 予算額	14,156,684
			対前年度 増減額	△ 64,175

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
衛 生 部	1 新型コロナウイルス感染症対策 (1) 第5波以上の感染拡大を想定し、人員だけでなく施設のハード面も含めた保健所体制の整備について検討していく。 (2) 発熱電話相談センターの運営や、保健所の依頼に基づきPCR検査を行う診療協力医療機関支援等の継続により、区民が安心できる相談・検査体制を確保する。また、抗体カクテル療法の治療等に伴う移送事業や自宅療養者用パルスオキシメーターの確保等により、患者支援を強化する。 (3) ワクチン接種事業については、医師会等と連携しながら、3回目接種を円滑に進めるための体制を構築していく。	歳 入	配分財源	4,687,204
	2 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業 産後に家族等から十分な支援が受けられない母親の心身ケアや育児サポート等を行うために、従来の「デイサービス型」に加え、「宿泊型」産後ケアを開始する。また、東京都出産応援事業の受託に基づき、令和5年3月31日生まれまでの新生児一人につき10万円分のギフトカードを送付する。		特定財源	1,725,801
	3 糖尿病対策事業 若い世代（20～50歳代男性）の野菜摂取量が少ないことから、野菜摂取量の「見える化」を図るために、若年男性向けに野菜摂取量測定器を活用した啓発を強化する。また、野菜摂取頻度が年代別比較で最も低い20歳については、無料の食習慣診断を実施し、健康行動につなげるための動機付けを図る。		計	6,413,005
生 部	4 自殺対策事業 コロナ禍で悩みを抱える方の増加や自殺リスクの増大が懸念されるため、ゲートキーパーや関係機関と協力しながら、重点対象ごとの対策を強化していく。特に、対面や電話相談につながりにくい若年層に向けて、ストレスチェックやSNS相談窓口の周知啓発を図る。	歳 出	要求額 (事業費)	6,413,005
	5 (仮称) 江北健康づくりセンター 令和4年1月開院予定の東京女子医科大学附属足立医療センターと連携しながら、江北エリアデザイン計画における「健康」をテーマとしたまちづくりの実現に向け、医療・介護連携や感染症・災害対策強化に加え、ICTを活用した新たな区の拠点として整備に取り組んでいく。		前年度当初 予算額	6,710,878
	6 動物愛護衛生事業（猫対策の強化等） 動物の飼育放棄（高齢者等の残置動物）等の対策のために、相談窓口業務を動物保護団体に委託する。また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を促進するため、手術費助成に移送費見合分を増額する。さらに、一般公募によるマナー啓発プレートを作成し、動物愛護啓発を促進する。		対前年度 増減額	△ 297,873
	7 高齢者肺炎球菌予防接種の無料化 令和2年度開始の高齢者インフルエンザ予防接種無料化に加え、東京都補助事業への上乗せによる高齢者肺炎球菌予防接種の無料化（令和5年度まで）を実施し、さらなる感染予防を図る。			

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
環 境 部	1 二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた取組み (1) 2050年CO ₂ 排出実質ゼロに向けた具体策と工程を示すロードマップを策定し、計画的にCO ₂ 削減を進める。併せて、国の脱炭素先行地域への応募に向け、調査、研究を行う。	歳 入	配分財源	3,021,013
	2 地球温暖化・エネルギー対策 (1) 再生可能エネルギー普及拡大に向け、省エネ・創エネ補助金の補助件数や補助メニューを見直すとともに、充電設備や低公害車買替支援の補助金交付を開始する。節水型トイレ設置費補助金は廃止する。		特定財源	589,125
	3 循環型社会の構築 (1) 退職不補充で減少する現業職員の対応として、車付雇上車両、会計年度任用職員及び人材派遣を積極的に活用し、ごみや資源の排出量増加に適応したごみ収集運搬を実施する。 (2) 新型コロナウイルスその他感染症予防として収集作業員の「3密回避（作業員を分離するためのトレーラーハウス賃借等、令和4年9月末までの予定）」と「衛生管理」の二つの軸を徹底し、安定したごみ収集サービスを提供する。 (3) 紙資源等のリサイクルの流れを見える化することで再資源化を推進するとともに、事業者と連携し食品ロス削減に向けた店舗における啓発資材の開発や情報発信を進めていく。また、プラスチックごみの分別収集実施の向けて検討を進める。		計	3,610,138
	4 安全・安心で快適なくらしの確保 (1) 土地・建築物が、廃棄物等の放置や適切な管理がされていない樹木等により、周辺的生活環境に影響を及ぼしている不良な状態を改善するために、指導や支援を行う。 (2) 不法投棄総合窓口(不法投棄110番)として各所管との連絡調整や不法投棄防止対策を行う。 (3) 東京2020大会レガシーとして、引き続き「美しいまち」の実現に向けて民有地の落書き消去支援事業を継続する。 (4) 大気汚染防止法の改正を受け、アスベスト調査結果報告の審査を行うとともに、区の助成制度の積極的活用により、吹付アスベスト分析調査や除去を促進する。	歳 出	要求額 (事業費)	3,610,138
	5 自然環境・生物多様性の保全 (1) 自然観察事業は、引き続き専門事業者に包括委託して実施する。新型コロナウイルス感染状況に応じて、定員を縮小または回数を増やすなど工夫をし、多くの区民が体験を通じて人と自然のかかわりを学ぶきっかけをつくる。 (2) コロナ禍でも実施できる事業として、個人のスマートフォンアプリを使った区民参加型調査「あだち生きもの図鑑をつくろう」を年2回、各1か月程度実施し、生物多様性の理解促進を図る。		前年度当初 予算額	3,607,791
	6 学びと行動のしくみづくり (1) 小学校へ環境学習教布し出前講座のテーマとも関連させ、学童期に継続して環境等を学び行動変容につなげていくプログラムを充実させる。 (2) 区民がCO ₂ 削減に関心を持つためのCO ₂ ゼロ強化キャンペーンや、SDGsフェア・映画会・ワークショップを開催し、SDGsの理解を深めていく。 (3) 食品ロス等、環境に関するテーマ毎に、EANA登録団体や区民・事業者など多様な主体と連携した環境プラットフォームづくりを進め、自主的な区民活動の輪を広げていく。		対前年度 増減額	2,347

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
都 市 建 設 部	<p>1 令和4年度重点事業</p> <p>(1) エリアデザイン地域におけるまちづくり</p> <p>ア 綾瀬地区／東口：コミュニティバス・タクシー等の滞留空間を確保するとともに、緑と街並みが調和する環境の形成を目指して、駅前交通広場と東綾瀬公園を一体的に設計する。 旧こども家庭支援センター跡地の土地利用を促進するため、地区まちづくり計画を変更する。 西口：駅周辺の活性化のため、まちづくりの方向性を検討する。</p> <p>イ 北綾瀬地区／交通結節点機能の強化を図るため、新たに駅前交通広場及びペDESTリアンデッキを整備する。 駅周辺のにぎわいを創出するため、用途地域・地区計画の都市計画変更等を行う。</p> <p>ウ 竹の塚地区／鉄道高架化事業により踏切が解消されることで東西一体となったまちづくりを進めていくため、駅周辺地区の将来像について関係機関との協議を行う。</p> <p>2 防犯・防災に強い安全なまちづくり</p> <p>(1) 足立区無電柱化推進計画に基づき、都市防災機能の強化及び安全で快適な歩行空間の確保等を図る。</p> <p>(2) 住宅改良助成や感震ブレーカー設置助成を行うことにより、区民の居住環境の改善と高齢化や自然災害等に備え安全で快適な住まいの確保と大地震時の電気火災を防ぎ、延焼防止を図る。</p> <p>(3) 「ながら見守り」制度への新規登録を進めるとともに、登録者に向けた防犯講座など、登録者の定着と深度化を図り、犯罪の起こりにくいまちを目指す。</p> <p>(4) 補助第138号線（江北・興野地区）基本設計・用地測量を行い、道路を整備することにより、足立医療センターへのアクセス向上、江北バス通りの交通負荷の軽減、地震危険度の改善を図る。</p> <p>(5) 西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、千住西地区における防災性の向上や住環境の改善を目指し、防災生活道路・公園の用地買収・整備等を行う。また、柳原地区は、防災まちづくりの具体的な内容の検討を進める。</p> <p>(6) 令和7年度まで事業延伸した不燃化特区制度（足立区中南部一帯地区及び西新井駅西口周辺地区）の活用により老朽建築物の除却や不燃化建替えの促進を図る。また、周知活動にも一層注力する。</p> <p>(7) 中川堤防嵩上げ工事により道路の形状が変更したため、測量を行い適切な道路管理を実現する。また、堤防に接続する道路に面した家屋の段差補償を行う。</p> <p>(8) 災害時の情報周知や避難等における活用を目的に、改訂版ハザードマップ及び防災普及啓発マグネットシートを一括して令和4年5月末までに全戸配布を行う。</p>	歳 入	配分財源	3,911,511
	特定財源		3,449,000	
	計		7,360,511	
	<p>3 地域特性を活かしたユニバーサルデザインに配慮したまちづくり</p> <p>(1) 綾瀬・北綾瀬駅周辺地区及び総合スポーツセンター周辺地区についてバリアフリー地区別計画を策定することにより、当該地域の重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進する。</p> <p>(2) 総合交通計画に基づき、花畑地域バス検証運行実施・検証やその他の不便解消手法の検討を進める。</p> <p>(3) 不動産協会と連携して、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に向けたサポートを継続する。</p> <p>(4) 障がいの有無などに関わらず、誰もが楽しく利用できるインクルーシブ遊具の整備を進める。</p> <p>4 環境に配慮したまちづくり</p> <p>(1) オープンスペースの少ない地域の公園整備を促進するため、地区計画で位置付けた東六月町第二公園及び（仮称）舎人三丁目第二公園を都市計画公園として計画的かつ着実に整備する。</p> <p>(2) パークイノベーション計画に基づき、計画的に公園改修を進め、魅力ある地域の公園を整備する。</p>	歳 出	要求額 （事業費）	7,360,511
前年度当初 予算額	7,412,890			
対前年度 増減額	△ 52,379			

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
会計管理室	<p>1 各所属の会計事務に関するミス防止の支援 庁議、庶務担当課長会、全庁通知等、様々な発信手段で具体的事例を周知することで、同様なミスが生じないように注意喚起を行う。</p> <p>2 会計管理業務委託の安定稼働の継続 (1) 委託事業者との定例会議および随時開催する調整会議において、業務の細部にわたる仕様調整を行うことで、委託品質の維持・向上を図る。 (2) 業務委託評価委員会を実施し、引き続き適正な委託業務の執行を求めていく。</p> <p>3 会計管理業務委託のプロポーザルの実施 (1) 令和5年10月から5年間の次期契約に向け、プロポーザルを実施する。 (2) 令和5年2月に第1回選定委員会を開催し、令和5年6月に提案書を特定し契約する。</p>	歳入	配分財源	117,298
			特定財源	3
			計	117,301
		歳出	要求額(事業費)	117,301
			前年度当初予算額	119,695
			対前年度増減額	△ 2,394
教育指導部	<p>1 一人一台のICT機器の活用推進 (1) 一人一台のICT機器の活用を一層進めるため、ICT支援員派遣の拡充や教員研修の充実により小中学校への支援を強化し、ICT機器の活用力向上を図る。 (2) ICT機器の修繕費の拡充や通信環境の無い家庭への通信料負担により、児童・生徒が学校及び家庭でタブレットを使ってスムーズに学ぶことができる環境を整備する。</p> <p>2 学力向上施策の見直し (1) 「わかりやすい授業づくり」と「個に応じた指導」を一層充実させるため、一人一台のタブレット端末などICT機器を活用した学力向上施策のあり方について検討を進める。 (2) AIドリルを全校に本格導入し、個別最適な学びを一層進め、児童・生徒個々のつまずきの未然防止・早期解消と、基礎学力のさらなる定着につなげていく。</p> <p>3 英語教育の推進 令和3年度から試行的に実施している小学校へのALT(外国語指導助手)の派遣を全小学校へ展開し、児童の英語学習に対する意欲を醸成して英語力の向上につなげる。</p>	歳入	配分財源	686,785
			特定財源	36,829
			計	723,614
		歳出	要求額(事業費)	723,614
			前年度当初予算額	634,584
			対前年度増減額	89,030

部	予 算 編 成 方 針		予算要求額の状況【千円】	
学校運営部	1 学校施設、通学路等における安全確保 (1) 小・中学校施設において、備蓄食糧やAEDを耐用年数に応じて更新するとともに、不審者の侵入に備えた防犯物品の充実を図り、災害や事件・事故から子どもたちの安全を守る。 (2) 小・中学校の登下校区域への効果的な防犯カメラ設置に継続して取り組み、交通安全・防犯の両面から、児童・生徒の安全を確保する。 (3) 千葉県八街市の児童死傷事故を受けて実施した通学路緊急点検で確認された危険箇所について、円滑に学校・地域・保護者間で情報共有するため、通学路安全マップの標準化等を図り、各家庭にフィードバックする。 (4) 令和元年度から順次拡大してきた地域BWAシステムを活用した登下校等通知メールを全校に展開し、保護者の安心にも配慮して体感治安の向上につなげていく。	歳入	配分財源	9,747,320
			特定財源	694,215
			計	10,441,535
	2 家庭の経済的負担の軽減による学びの環境支援 (1) 高等学校等の入学準備に要する経費が上昇していることを踏まえ、高等学校等入学準備助成制度を拡充し、低所得者層の学びの環境支援の充実を図る。 (2) 金銭的な理由で生理用品の購入が困難な「生理の貧困」に対応するため、従来備えていた保健室に加えて学校トイレにも生理用品を配置し、児童・生徒が利用しやすい環境を整える。 (3) 令和2年度からの学校給食費の値上げに際し、時限措置として講じた、保護者負担の増額分の公費負担を長引くコロナ禍に配慮して継続する。多子世帯に対する学校給食費の補助についても、必要な世帯に着実に届くよう継続実施する。	歳出	要求額(事業費)	10,441,535
			前年度当初予算額	10,597,817
			対前年度増減額	△ 156,282
3 児童・生徒の心身の健全育成 (1) 綾瀬小学校の改築新校に設置する学校図書館を、学校が使用しない休日等に小学生、乳幼児とその保護者向けに開放し、地域の子どもが本に親しむ機会を提供する。 (2) 「おいしい給食」フェアやシンポジウムなど、年間を通じて「おいしい給食」を核としたイベントや取り組みを展開し、区制90周年を盛り上げる。 (3) 中学校自然教室、修学旅行に随伴する看護師を民間派遣化することで安定確保し、養護教諭の負担を軽減するとともに、参加生徒等の健康管理に万全を期す。				

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
子ども家庭部	<p>1 待機児ゼロ維持に向けた取り組み (1) 適正な保育定員数の確保に向け、公立保育所の入所定員抑制と私立保育所への経営支援を実施。 (2) 入所率の低下している保育施設に対する人件費等支援補助及び事業継続支援補助の継続実施。 (3) 住居借上げ支援事業や奨学金返済支援事業などの保育士定着のための経済的支援策を継続。</p> <p>2 「教育・保育の質」向上の取り組み (1) 区立保育園、こども園の全園でICT化を実施。保護者の利便性を高め、保育者の事務の効率化を図る。 (2) 引き続き指導検査・実地調査・巡回訪問の実施。新たに認可外保育施設への指導検査を実施。 (3) 学識者とともに、日々の保育者のかかわりが子どもの成長に与える効果について調査・分析し、結果について現場へのフィードバックを行う。</p> <p>3 「こども支援センターげんき」による支援の強化 (1) 発達特性に応じてICTを活用し、特別支援教育での学習支援を行う。さらに、個別の教育支援計画・個別指導計画作成システムの全校導入を目指し、適正指導の向上を図っていく。 (2) 不登校児童・生徒の学習機会を充実させるため、学校以外の学びの場を区内9箇所で開催している。学校以外の居場所の充実に加えオンラインによるSC面談の拡充やオンライン授業配信を行い、不登校支援の充実を図る。 (3) 養育困難の相談を受け、専門機関との連携や訪問事業等により見守りが必要な児童に対して支援を強化するとともに、児童虐待防止に向けた関連事業の充実を図る。</p> <p>4 オンライン相談等の拡充 (1) 保育コンシェルジュにおけるオンライン相談を拡充。回線数を1から2に増やし、1日に受ける相談件数枠を増やす。 (2) こども支援センターげんきのオンライン教育相談を拡充し、3カ所すべての教育相談係で実施し、利便性の向上を図る。</p>	歳入	配分財源	17,617,040
			特定財源	15,563,062
			計	33,180,102
		歳出	要求額(事業費)	33,180,102
			前年度当初予算額	33,566,080
			対前年度増減額	△ 385,978
選挙管理委員会事務局	<p>1 投票率向上に向けた投票所増設・投票区再編 近年行われた選挙において足立区の投票率は他区に比べて低く、投票率の向上が課題である。投票率の向上を図るため投票環境の改善を行うべき地域における投票所増設や投票区再編、この他商業施設などへの期日前投票所開設を計画している。</p> <p>2 令和4年度執行参議院議員通常選挙 参議院議員通常選挙については令和4年7月頃に執行が予定されている。当選挙の執行においても、令和2・3年度執行の選挙と同様の感染症対策を講じた上での選挙執行を想定している。例年、町会・自治会からの推薦により選任している投票管理者・同立会人についても区職員が務める想定で予算計上を行っているが、今後の感染症の状況により、再び町会・自治会からの推薦による選任に戻すことを検討する。</p> <p>3 令和5年度執行予定足立区議会議員選挙の準備 足立区議会議員選挙について、直近3回と同様に足立区長選挙と同日で執行する場合は令和5年4月から5月頃の執行となり、別日で執行する場合は通例4月下旬に行われる統一地方選挙の日程で行うこととなる。現時点で同日選挙なのか別日選挙なのかが決まっていないため、どちらの日程でも滞りなく選挙を執行できるように準備を進めていく。</p>	歳入	配分財源	16,788
			特定財源	1
			計	16,789
		歳出	要求額(事業費)	16,789
			前年度当初予算額	16,691
			対前年度増減額	98

部	予 算 編 成 方 針	予算要求額の状況【千円】		
監査事務局	<p>1 監査機能の強化 経験年数の浅い職員を中心に外部の専門研修に派遣し、知識の習得と監査技術の向上を図り、効率的・効果的な監査を実施する。また、蓄積した個々の技術を組織として確実に継承していく。</p> <p>2 内部統制に依拠した監査への取り組み 監査基準に基づき、リスクを識別してリスクの内容及び程度を検討し、定期監査実施要領において重点項目を定め、効率的・効果的な監査を実施する。</p> <p>3 財政援助団体等監査及び指定管理者監査 財政援助団体等監査及び指定管理者監査については、定期監査と並行実施となるため、年間計画の中で局内連携し、より質の高い監査を実施する。</p> <p>4 全庁的なミス防止への支援 監査結果をまとめた「間違い事例集」の見やすさを工夫しながら定期的に更新する。更新の際には、庁内電子掲示板への掲載や庶務担当係長あてメールで周知するなど全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援する。</p>	歳入	配分財源	9,345
			特定財源	0
			計	9,345
		歳出	要求額(事業費)	9,345
			前年度当初予算額	9,395
			対前年度増減額	△ 50
区議会事務局	<p>1 円滑な議会運営を図るための議場設備更新 議場音響・映像システム、登庁表示盤の老朽化が進み不具合が生じ始めているため、議会運営に支障をきたすことのないよう更新を行う。</p> <p>2 円滑な議会運営の実施 令和2年度からの臨時会開会数増を鑑み、本会議の開会数増に対応するため、費用弁償や会議録作成、本会議生中継への予算配分を拡充する。</p> <p>3 議会及び議員活動の補佐 コロナ禍での厳しい財政状況を考慮し既存事業の単価や数量を厳しく見直すことにより、議会運営及び議員活動を行うために欠かすことのできない経費への予算配分を確実に行う。</p>	歳入	配分財源	156,980
			特定財源	0
			計	156,980
		歳出	要求額(事業費)	156,980
			前年度当初予算額	157,665
			対前年度増減額	△ 685

総務委員会報告資料

令和3年12月6日

件名	区外からの足立区イメージ調査の実施について
所管部課名	政策経営部 広報室 シティプロモーション課
内容	<p>区外に向けたシティプロモーションを本格的にスタートするにあたり、区外の方々が持つ足立区のイメージについて調査を実施する。</p> <p>1 目的 現在の足立区のイメージとその要因に関する調査を行い、①区外プロモーションの効果測定の起点数値とするとともに、②要因（イメージを持つようになった理由）について分析し、区外に向けた足立区のイメージアップ戦略に生かしていく。</p> <p>2 調査地域 (1) 東京都特別区 東部・中央部・西部 (2) 埼玉県（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、春日部市） (3) 千葉県（流山市、柏市、松戸市、我孫子市） (4) 茨城県（つくば市、取手市） ※東武伊勢崎線・JR常磐線・TX線沿線の各市</p> <p>3 回答数 3,000サンプル</p> <p>4 対象者及び調査手法 18歳から69歳の男女、WEB調査</p> <p>5 設問数 10問（予定）</p> <p>6 実施期間 令和4年1月～3月（予定）</p> <p>7 予算見込み額 185万円（税込み） ※12月補正予算案に計上</p>
問題点 今後の方針	<p>調査結果は、区外に向けた足立区のイメージアップ戦略に活用していく。また、定期的に調査を行い、足立区のマイナスイメージの要因や変化を捉えるとともに、イメージ改善に向けた取組みの成果を測っていく。</p>

総務委員会報告資料

令和3年12月6日

<p>件名</p>	<p>統合電話センター（代表電話・コールセンター）運営業務委託に関する検討状況について（中間報告）</p>
<p>所管部課名</p>	<p>政策経営部 広報室 区民の声相談課</p>
<p>内容</p>	<p>現行の統合電話センター（代表電話・コールセンター）運営業務委託の令和5年3月末契約終了を受け、令和4年度中に実施する事業者公募に向けた現在の検討状況を報告する。</p> <p>1 主な検討事項</p> <p>(1) 事業者交替に伴う競争性と安定性の確保</p> <p>(2) B C P（事業継続計画）対応を踏まえたコールセンター機能の庁舎外設置</p> <p>(3) F A Q（よくあるご質問）システム更新と改善</p> <p>(4) 音声の自動テキスト化やチャットボットなどの機能拡充</p> <p>2 検討結果（中間報告）</p> <p>(1) 競争性と安定性の確保に向けた契約時期の変更</p> <p>① 庁舎内設置する場合、業務の引継ぎや業務機器入替期間の確保など既存事業者の優位性が高い。</p> <p>② 年度末での委託事業者交替及び業務機器の入替は、区役所業務の繁忙期と重なり混乱が危惧される。</p> <p>方向性 ①②から、年末年始のコールセンター休止期間を機器の入替期間として確保するため、現行令和5年3月末までの委託契約期間を、令和5年12月末まで延伸することとし、事業者公募手続きを進める。</p> <p>(2) B C P対応を踏まえた庁舎外設置は今後の検討課題とする</p> <p>① 庁舎外に設置した場合、かかってきた電話は庁舎内電話交換機（P B X）を利用して各課につながが、庁舎外からの転送費用が年間1千万円以上かかることが判明した。</p> <p>② 転送の確実性・安全性を担保できる事業者提案が、現状では出ていない。</p> <p>方向性 今回の公募ではコールセンター機能を庁舎内に設置することとし、庁舎外設置については次期プロポーザル実施（令和9年度予定）まで継続検討とする。</p>

	<p>(3) F A Q (よくあるご質問) システム更新と改善</p> <p>① 区民の方が検索する際に、キーワードが完全一致しないと必要な情報が得られない。</p> <p>② F A Qシステムを利用できるパソコンの台数が限られており、頻繁な更新ができない。</p> <p>方向性 区民が検索しやすいシステムに改善する。また、担当所管が迅速に情報更新出来るように仕様を変更し、かつ回答内容を充実させる。</p> <p>(4) 音声の自動テキスト化やチャットボット機能など新たな機能拡充</p> <p>① 機能要求を満たす提案が現段階では乏しい。</p> <p>② 区として設置すべきチャットボット機能の整理が必要である。</p> <p>方向性 当該機能等については、継続検討とする。また、区L I N E公式アカウントでのチャットボット機能の導入についても、上記(3) F A Qの改善内容を見ながら、双方導入の必要があるかを含めて継続検討とする。</p> <p>3 今後のスケジュール (予定)</p> <p>今後、検討結果(中間報告)を踏まえ、事業者に対しR F Q(見積依頼)を実施しながら、公募要件の精査を進め、以下のスケジュールに沿って事業者選定を実施していく。</p> <p>(1) R F Q(見積依頼) 令和3年12月依頼</p> <p>(2) プロポーザル実施 令和4年4月(予定)</p> <p>(3) 委託契約期間(予定) 令和4年11月から令和10年12月31日まで ※システム構築期間を含む。</p> <p>(4) コールセンター運営開始 令和6年1月4日から</p> <p>4 その他</p> <p>現行委託事業者との契約期間延長については、プロポーザルの実施要件の整理と合わせて協議・調整を進めて行く。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>現行コールセンターは、専用面積等により対応できる人数が限定される。B C P対応等を考えると庁舎外設置によるメリットも考えられることから、令和9年度の次期プロポーザル実施時には、庁舎内にある電話交換機(P B X)の調達も含め、コールセンター機能の庁舎外設置も視野に入れ検討していく。</p>